

# 平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 鈴縫工業株式会社  
コード番号 1846

上場取引所 東  
U R L <http://www.suzunui.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長  
問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 鈴木 一良  
(氏名) 遠藤 正伸

T E L ( 0294 ) 22 - 5311

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	5,912	11.6	29	-	2	-	164	-
18年 9月中間期	5,295	9.4	105	-	155	-	194	-
19年 3月期	13,178	-	202	-	105	-	72	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	15.57	-
18年 9月中間期	18.66	-
19年 3月期	6.93	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 - 百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	12,235	2,157	15.6	180.42
18年 9月中間期	11,357	2,109	16.2	173.71
19年 3月期	12,280	2,368	17.2	199.31

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 1,908百万円 18年 9月中間期 1,838百万円 19年 3月期 2,109百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	765	3	383	1,666
18年 9月中間期	359	225	414	1,284
19年 3月期	942	298	53	2,044

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00
20年 3月期(実績)	0.00	0.00			
20年 3月期(予想)			0.00	3.00	3.00

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,800	4.7	310	53.4	220	108.0	80	9.9	7.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	10,596,509 株	18年 9月中間期	10,596,509 株	19年 3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	15,848 株	18年 9月中間期	14,213 株	19年 3月期	14,858 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	4,890	13.2	31	-	52	-	154	-
18年 9月中間期	4,321	6.0	126	-	163	-	169	-
19年 3月期	11,293	-	179	-	116	-	110	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年 9月中間期	14.56
18年 9月中間期	15.98
19年 3月期	10.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年 9月中間期	9,842		1,569		15.9	148.34		
18年 9月中間期	8,970		1,474		16.4	139.34		
19年 3月期	9,936		1,759		17.7	166.24		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 1,569百万円 18年 9月中間期 1,474百万円 19年 3月期 1,759百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

( % 表示は対前期増減率 )

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	12,480	10.5	250	39.6	190	62.6	120	8.7	11.34	

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速による不安要素はあったものの、好調な企業収益を背景として、民間企業の設備投資の増加に加え、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費も堅調に推移するなど、民需を中心に緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、景気回復を反映して民間建設投資は堅調に推移しましたが、公共投資は国及び地方公共団体とも厳しい財政状況のもと依然として縮減傾向が続いたことから、受注競争の激化や入札価格の低下など、経営環境は依然として厳しい状況が続きまして。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当中間連結会計期間の受注高は7,140百万円(前年同期比15.8%増加)となり、売上高につきましては、5,912百万円(前年同期比11.6%増加)を計上いたしました。

なお、利益面につきましては、売上高が増加し完成工事総利益率も改善したものの、下半期以降に完成する工事の割合が大きいため、営業利益は29百万円(前中間連結会計期間は営業損失105百万円)、経常損失は2百万円(前中間連結会計期間は経常損失155百万円)となり、中間純損失は役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、164百万円(前中間連結会計期間は中間純損失194百万円)となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (建設事業)

建設事業としましては、前連結会計年度末の大型手持工事が売上に計上されたため、売上高は5,612百万円(前年同期比12.4%増加)となり、完成工事総利益が改善したことにより、営業損失は8百万円(前中間連結会計期間は営業損失171百万円)となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業としましては、賃貸・管理収入は堅調に推移したものの、土地販売が減少したため、売上高は182百万円(前年同期比19.1%減少)となり、営業利益は土地販売の利益率が改善したものの、66百万円(前年同期比2.2%減少)となりました。

##### (ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は41百万円(前年同期比17.9%減少)となり、それに伴い、営業利益は0百万円(前年同期比91.8%減少)となりました。

##### (食料品製造事業)

食料品製造事業としましては、前連結会計年度の10月より新規事業として開始しましたが、当中間連結会計期間は、まだ事業開始より間もないことによる発育不足及び夏場の記録的な猛暑による収穫ロスの増加等、売上高の伸び悩みによる採算悪化のため、売上高は31百万円を計上したものの、営業損失は35百万円となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業としましては、平成18年3月より新たに開始した居宅介護事業は、顧客数も増加し順調に推移しており、売上高は43百万円(前年同期比62.3%増加)となり、営業利益7百万円(前中間連結会計期間は営業利益0百万円)となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の世界的高騰やそれに伴う原材料価格の上昇、米国景気の減速など、不安要素があるものの、国内民需に支えられた緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調な企業業績に支えられて増加傾向を維持するものと期待されますが、公共投資につきましては、財政の健全化圧力により、引き続き減少傾向が続き、また、入札制度改革が実施されるなど、厳しい受注環境が続くものと予想されます。さらに、建設資材の高騰や、型枠工、鉄筋工等の専門技能者の不足が顕在化し、収益圧迫が懸念されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、採算性を確保しながら安定した受注量を確保すべく、グループ総力を挙げて民間工事受注体制の強化及び新規顧客の開拓に注力してまいります。特に、重点的にリフォーム分野、医療福祉分野、流通分野ならびに集合住宅分野に取り組んでまいります。不動産部門といたしましては、フローレスタ須和間の住宅販売を確実に進めてまいります。また、引き続き徹底した工事原価及び、経費の削減に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、平成 20 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 13,800 百万円（前連結会計年度比 4.7%増加）、連結営業利益 310 百万円（前連結会計年度比 53.4%増加）、連結経常利益 220 百万円（前連結会計年度比 108.0%増加）、連結当期純利益は 80 百万円（前連結会計年度比 9.9%増加）となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は 12,480 百万円（前事業年度比 10.5%増加）、営業利益は 250 百万円（前事業年度比 39.6%増加）、経常利益 190 百万円（前事業年度比 62.6%増加）、当期純利益は 120 百万円（前事業年度比 8.7%増加）を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 378 百万円減少し、1,666 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額や売上債権の減少、未成工事受入金の増加等による資金の増加はありましたが、未成工事支出金の増加、長期借入金の返済(純額)、仕入債務の減少等による資金の減少があったことによるものであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、765 百万円（前中間連結会計期間は 359 百万円の資金の減少）となり、前中間連結会計期間と比較して 405 百万円の支出の増加となりました。これは主に、仕入債務の増減が、前中間連結会計期間における 840 百万円の減少に対して、387 百万円の減少になったこと、未成工事受入金の増減が、前中間連結会計期間における 47 百万円の増加に対して、329 百万円の増加になったこと等による収入の増加または支出の減少はあったものの、税金等調整前中間純損失が、前中間連結会計期間における 112 百万円の損失に対して、当中間連結会計期間は 129 百万円の損失となったこと、売上債権の増減が、前中間連結会計期間における 993 百万円の増加に対して、410 百万円の増加となったこと、未成工事支出金の増減が前中間連結会計期間における 318 百万円の増加に対して、691 百万円の増加となったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、3 百万円（前中間連結会計期間は 225 百万円の資金の減少）となり、前中間連結会計期間と比較して 229 百万円の支出の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間における 71 百万円に対して、当中間連結会計期間は無かったこと等による収

入の減少または支出の増加はあったものの、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間における 212 百万円に対して、5 百万円となったこと、その他投資その他の資産の増減が、前中間連結会計期間における 103 百万円の増加に対して、当中間連結会計期間は 3 百万円の減少となったこと等による収入の増加または支出の減少があったことによるものであります。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、383 百万円(前中間連結会計期間は 414 百万円の資金の増加)となり、前中間連結会計期間と比較して 30 百万円の収入の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入が前中間連結会計期間における 369 百万円に対して、当中間連結会計期間は 793 百万円となったこと等による収入の増加または支出の減少はあったものの、長期借入金による収入が、前中間連結会計期間における 237 百万円に対して、当中間連結会計期間は 60 百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が、前中間連結会計期間における 221 百万円に対して、431 百万円となったこと、自己株式の売却による収入が前中間連結会計期間における 50 百万円に対して、当中間連結会計期間は無かったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	14.8%	16.9%	16.2%	17.2%	15.6%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	24.1%	22.7%	12.2%	10.20%
債務償還年数				3.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ				13.6	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、一年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当金は、1 株当たり普通配当を 3 円 0 0 銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、食料品製造事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の 5 事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### <建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

### <不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

### <ホテル事業>

連結子会社である(株)ニューセントラルホテルは、茨城県内においてホテル業を営んでいる。

### <食料品製造事業>

連結子会社である(株)スイシンは、前連結会計年度より、新規事業として、茨城県内において食料品製造事業を行っている。実質的な営業活動の開始は、平成18年10月である。

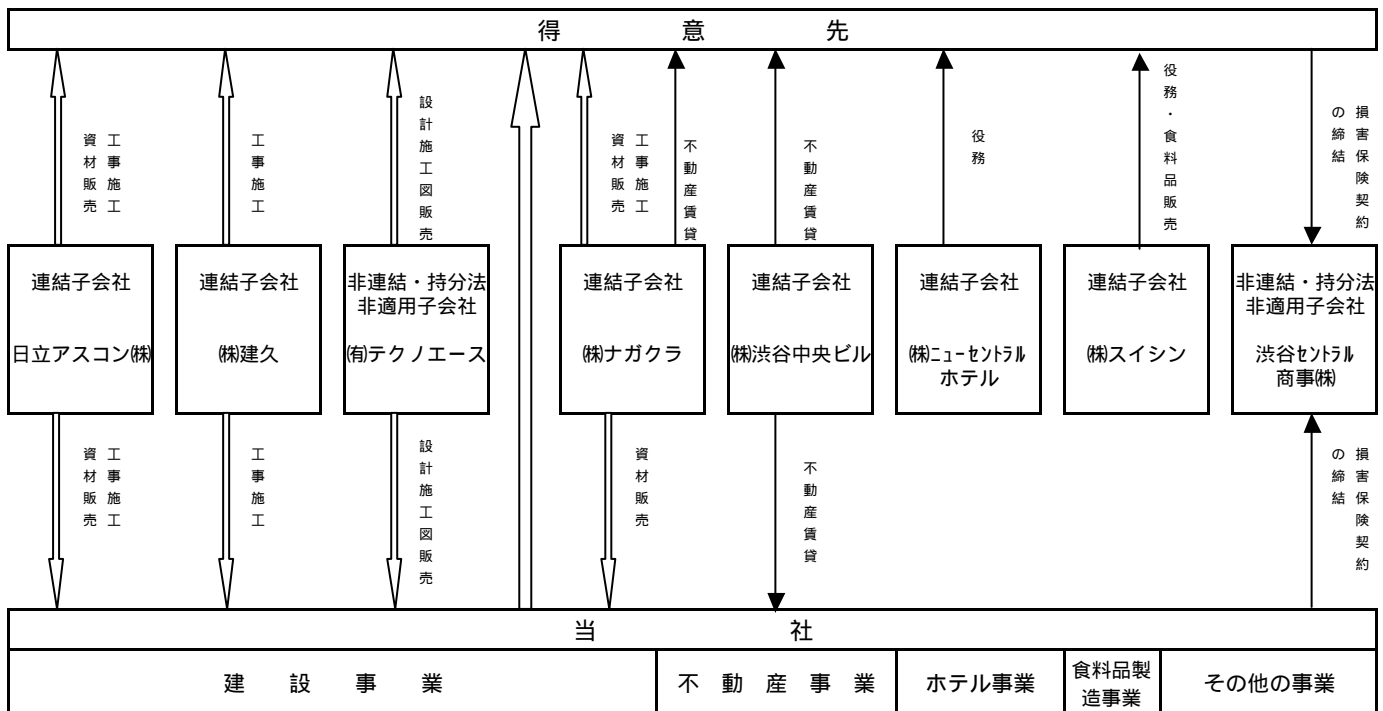
なお、食料品製造事業は、前連結会計年度においては、その他の事業に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において当該事業の営業損失が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当中間連結会計期間より区分表示している。

### <その他の事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)を行っている。実質的な営業活動の開始は、平成18年3月である。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



### **3. 経営方針**

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 22 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	2	1,359,753		1,757,841		2,133,857	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	3 5	2,105,015		2,291,474		2,702,460	
3 未成工事支出金		1,622,451		1,807,623		1,115,897	
4 その他たな卸資産	1 6	1,209,677		1,005,796		1,204,244	
5 その他		327,640		482,872		381,584	
貸倒引当金		3,648		7,096		6,735	
流動資産合計		6,620,889	58.3	7,338,512	60.0	7,531,308	61.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1 6	2,675,515		2,931,275		2,727,278	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		1,277,148		1,251,640		1,261,310	
(3) 土地	1 6	2,824,815		2,862,429		2,824,815	
減価償却累計額		2,597,601	4,179,877	2,669,066	4,376,279	2,623,339	4,190,063
2 無形固定資産		30,365		27,662		28,926	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	211,841		196,439		220,452	
(2) 長期貸付金		126,422		72,094		120,502	
(3) その他		277,769		276,406		280,462	
貸倒引当金		89,950	526,082	51,762	493,178	91,043	530,373
固定資産合計		4,736,325	41.7	4,897,119	40.0	4,749,363	38.7
資産合計		11,357,214	100.0	12,235,632	100.0	12,280,672	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	2,931,028		3,360,521		3,747,575	
2	1 4	1,883,832		1,995,004		1,256,562	
3		-		472,800		180,000	
4		1,316,143		1,698,790		1,369,514	
5		58,691		68,373		54,328	
6		-		-		3,000	
7		3,999		3,294		2,870	
8		48,010		34,060		47,110	
9		245,759		214,625		497,465	
		6,487,465	57.1	7,847,468	64.2	7,158,427	58.3
流動負債合計							
固定負債							
1		481,200		-		300,000	
2		1,441,036		1,285,103		1,601,045	
3		529,492		529,492		529,492	
4		5,391		5,393		4,477	
5		-		106,458		-	
6		52,032		63,568		65,522	
7		250,977		240,775		252,994	
		2,760,130	24.3	2,230,793	18.2	2,753,532	22.4
		9,247,595	81.4	10,078,262	82.4	9,911,959	80.7
負債合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1		635,342	5.6	635,342	5.2	635,342	5.2
2		24,499	0.2	23,289	0.2	23,289	0.2
3		627,506	5.5	708,592	5.8	894,493	7.3
4		1,970	0.0	2,194	0.0	2,053	0.0
		1,285,377	11.3	1,365,029	11.2	1,551,072	12.7
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		38,905	0.4	29,950	0.2	44,037	0.3
2		513,932	4.5	513,932	4.2	513,932	4.2
		552,837	4.9	543,883	4.4	557,970	4.5
評価・換算差額等 合計							
		271,403	2.4	248,457	2.0	259,669	2.1
少数株主持分							
		2,109,618	18.6	2,157,369	17.6	2,368,712	19.3
純資産合計							
		11,357,214	100.0	12,235,632	100.0	12,280,672	100.0
負債純資産合計							

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		4,543,476		5,242,727		11,657,152	
2 兼業事業売上高		752,243	5,295,719	669,312	5,912,040	1,521,663	13,178,815
売上原価							
1 完成工事原価		4,329,349		4,910,654		10,851,843	
2 兼業事業売上原価		519,354	4,848,704	427,196	5,337,850	991,336	11,843,179
売上総利益							
1 完成工事総利益		214,127		332,073		805,308	
2 兼業事業総利益		232,888	447,015	242,116	574,189	530,326	1,335,635
販売費及び一般管理費	1		552,470		544,650		1,133,550
営業利益又は営業損失( )			105,455		29,539		202,085
営業外収益							
1 受取利息		1,831		3,441		4,008	
2 受取配当金		1,417		1,104		2,519	
3 負ののれん償却額		1,576		1,953		3,153	
4 受取保険金		4,371		2,696		12,045	
5 受取賃貸料		2,501		2,776		5,001	
6 その他		3,696	15,394	2,908	14,881	5,720	32,449
営業外費用							
1 支払利息		32,136		35,844		72,550	
2 貸倒引当金繰入額		3,087		-		6,938	
3 支払手数料		9,307		3,503		12,810	
4 金利キャップ評価損		18,277		1,466		23,174	
5 その他		2,448	65,257	6,601	47,415	13,288	128,761
経常利益又は経常損失( )			155,318		2,995		105,773
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,542		3,361		6,523	
2 償却債権取立益		-		-		5,646	
3 固定資産売却益	2	17		-		557	
4 投資有価証券売却益		49,193	54,754	-	3,361	49,331	62,058
特別損失							
1 固定資産売却損	3	8,607		-		8,889	
2 固定資産除却損	4	466		10,658		757	
3 役員退職慰労金		3,000		-		3,000	
4 役員退職慰労引当金繰入額		-		108,216		-	
5 その他		-	12,073	10,757	129,633	-	12,647
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益			112,637		129,266		155,184
法人税、住民税及び事業税		28,739		43,858		27,710	
法人税等調整額		5,482	34,222	7,374	36,483	4,014	31,725
少数株主利益又は少数株主損失( )			47,324		1,012		50,656
中間純損失( )又は当期純利益			194,184		164,738		72,802

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	323	822,341	14,442	1,443,563
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)			650		650
中間純損失			194,184		194,184
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分		24,176		12,558	36,734
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		24,176	194,834	12,471	158,186
平成18年9月30日残高(千円)	635,342	24,499	627,506	1,970	1,285,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	61,312	513,932	575,245	211,760	2,230,569
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)					650
中間純損失					194,184
自己株式の取得					86
自己株式の処分					36,734
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	22,407		22,407	59,643	37,236
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,407		22,407	59,643	120,950
平成18年9月30日残高(千円)	38,905	513,932	552,837	271,403	2,109,618

(注)連結子会社に係る平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	23,289	894,493	2,053	1,551,072
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			21,163		21,163
中間純損失			164,738		164,738
自己株式の取得				141	141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			185,901	141	186,043
平成19年9月30日残高(千円)	635,342	23,289	708,592	2,194	1,365,029

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	44,037	513,932	557,970	259,669	2,368,712
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					21,163
中間純損失					164,738
自己株式の取得					141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,087		14,087	11,212	25,299
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,087		14,087	11,212	211,342
平成19年9月30日残高(千円)	29,950	513,932	543,883	248,457	2,157,369

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	323	822,341	14,442	1,443,563
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			650		650
当期純利益			72,802		72,802
自己株式の取得				218	218
自己株式の処分		22,966		12,608	35,575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		22,966	72,152	12,389	107,508
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	23,289	894,493	2,053	1,551,072

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	61,312	513,932	575,245	211,760	2,230,569
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)					650
当期純利益					72,802
自己株式の取得					218
自己株式の処分					35,575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	17,274		17,274	47,909	30,634
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,274		17,274	47,909	138,143
平成19年3月31日残高(千円)	44,037	513,932	557,970	259,669	2,368,712

(注) 連結子会社に係る平成18年2月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 ( )又は税金等調整前当期 純利益		112,637	129,266	155,184
減価償却費		45,838	62,952	100,456
負ののれん償却額		1,576	1,953	3,153
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		4,003	2,650	8,672
役員賞与引当金の増加・ 減少( )額			3,000	3,000
工事損失引当金の増加・ 減少( )額		21,510	13,050	20,610
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		1,058	916	144
役員退職慰労引当金の増加 ・減少( )額			106,458	
受取利息及び受取配当金		3,248	4,546	6,527
支払利息		32,136	35,844	72,550
有形固定資産除売却損・ 益( )		9,056	10,658	9,089
有価証券・投資有価証券 売却損・益( )		49,193		49,331
売上債権の減少・増加 ( )額		993,255	410,986	395,809
未成工事支出金の減少・ 増加( )額		318,288	691,725	188,264
その他たな卸資産の減少・ 増加( )額		76,789	46,233	82,223
仕入債務の増加・ 減少( )額		840,113	387,054	23,566
未成工事受入金の増加・ 減少( )額		47,197	329,275	100,568
その他流動資産の減少・ 増加( )額		114,623	93,467	168,320
その他流動負債の増加・ 減少( )額		111,692	294,588	150,275
役員賞与の支払額		650		650
その他		9,609	10,580	2,311
小計		311,571	699,864	1,037,612
利息及び配当金の受取額		3,427	4,479	6,312
利息の支払額		28,975	36,784	69,369
法人税等の支払額		22,698	33,122	32,361
営業活動による キャッシュ・フロー		359,817	765,291	942,194

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,200	2,200	16,805
定期預金の払戻による収入				2,400
有形固定資産の取得 による支出		212,374	5,114	278,964
有形固定資産の売却 による収入		26,526		28,277
投資有価証券の取得 による支出		10,635		10,635
投資有価証券の売却 による収入		71,068		72,499
貸付金の回収による収入		10,184	6,407	16,104
その他投資その他の資産の 減少・増加( )額		103,636	3,836	103,507
その他固定負債の増加・ 減少( )額		48	2,777	1,413
その他		5,979	3,129	6,532
投資活動による キャッシュ・フロー		225,998	3,281	298,576
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少( )額		369,400	793,633	268,229
長期借入れによる収入		237,000	60,000	536,990
長期借入金の 返済による支出		221,405	431,133	351,027
社債の償還による支出		15,300	7,200	16,500
自己株式の取得による支出		86	141	218
自己株式の売却による収入		50,615		50,673
配当金の支払額			21,163	
少数株主への 配当金の支払額		5,550	10,200	5,550
財務活動による キャッシュ・フロー		414,673	383,794	53,861
現金及び現金同等物 の増加・減少( )額		171,141	378,215	589,756
現金及び現金同等物 の期首残高		1,455,192	2,044,948	1,455,192
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,284,050	1,666,733	2,044,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      (株)ナガクラ                      日立アスコン(株)                      (株)スイシン                      (株)ニューセントラルホテル                      (株)建久                      (株)渋谷中央ビル                      非連結子会社名                      (有)テクノエース                      渋谷セントラル商事(株)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      同左                       非連結子会社名                      同左                       非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      同左                       非連結子会社名                      同左                       非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。                      (2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。                      (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。                      (2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。                      (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。                      (2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。                      (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社 6社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社 6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      たな卸不動産                      個別法による原価法                      商品・貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      同左                      たな卸不動産                      同左                      商品・貯蔵品                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      同左                      たな卸不動産                      同左                      商品・貯蔵品                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用                      定額法</p>	<p>有形固定資産                      定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。                      建物・構築物 15年～50年                      機械・運搬具                      工具器具備品 6年～10年</p> <p>長期前払費用                      同左</p>	<p>有形固定資産                      定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、953,818千円であり、完成工事原価は880,320千円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、1,601,584千円であり、完成工事原価は1,513,469千円である。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、2,799,940千円であり、完成工事原価は2,601,892千円である。 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,838,215千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,109,043千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、852千円である。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、3,570千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 下記の資産は、長期借入金1,211,680千円及び短期借入金749,422千円(長期借入金からの振替分129,422千円を含む)の担保に供されている。 その他たな卸 760,791千円 資産</p> <p>建物・構築物 883,427 土地 2,298,672 投資有価証券 172,446</p> <hr/> <p>計 4,115,338千円</p>	<p>1 下記の資産は、長期借入金1,184,850千円及び短期借入金863,352千円(長期借入金からの振替分73,352千円を含む)の担保に供されている。 その他たな卸 730,274千円 資産</p> <p>建物・構築物 932,692 土地 2,298,672 投資有価証券 157,686</p> <hr/> <p>計 4,119,324千円</p>	<p>1 下記の資産は、長期借入金1,505,449千円及び短期借入金162,213千円(長期借入金からの振替分142,213千円を含む)の担保に供されている。 その他たな卸 750,912千円 資産</p> <p>建物・構築物 964,864 土地 2,298,672 投資有価証券 181,056</p> <hr/> <p>計 4,195,505千円</p>
2	2 定期預金のうち12,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。	2 定期預金のうち12,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。
3 受取手形 割引高 61,488千円 受取手形 裏書譲渡高 55,979千円	3 受取手形 割引高 74,139千円 受取手形 裏書譲渡高 53,936千円	3 受取手形 割引高 108,572千円 受取手形 裏書譲渡高 59,969千円
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 590,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 600,000千円</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 590,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 600,000千円</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 1,190,000千円</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 未実行残高 千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 15,442千円</p> <p>6</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,100千円 支払手形 156,477千円 受取手形割引高 52,945千円</p> <p>6 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>当中間連結会計期間において、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産(建物・構築物 212,797千円、土地 31,883千円)に振替えている。</p>	<p>5 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>支払手形 157千円 受取手形割引高 42,050千円</p> <p>6</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>72,016千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>143,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>21,823</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6,458</td></tr> </table>	役員報酬	72,016千円	従業員給料	143,629	退職給付費用	17,306	賞与引当金 繰入額	21,823	貸倒引当金 繰入額	6,458	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>74,830千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>161,755</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,356</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>19,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>4,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>710</td></tr> </table>	役員報酬	74,830千円	従業員給料	161,755	退職給付費用	14,356	賞与引当金 繰入額	19,691	役員退職慰労 引当金繰入額	4,241	貸倒引当金 繰入額	710	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>138,556千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>346,069</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,338</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,594</td></tr> <tr><td>役員賞与引当 金繰入額</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>8,257</td></tr> </table>	役員報酬	138,556千円	従業員給料	346,069	退職給付費用	31,338	賞与引当金 繰入額	15,594	役員賞与引当 金繰入額	3,000	貸倒引当金 繰入額	8,257
役員報酬	72,016千円																																			
従業員給料	143,629																																			
退職給付費用	17,306																																			
賞与引当金 繰入額	21,823																																			
貸倒引当金 繰入額	6,458																																			
役員報酬	74,830千円																																			
従業員給料	161,755																																			
退職給付費用	14,356																																			
賞与引当金 繰入額	19,691																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	4,241																																			
貸倒引当金 繰入額	710																																			
役員報酬	138,556千円																																			
従業員給料	346,069																																			
退職給付費用	31,338																																			
賞与引当金 繰入額	15,594																																			
役員賞与引当 金繰入額	3,000																																			
貸倒引当金 繰入額	8,257																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>17千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	17千円	2	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>557千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	557千円																														
機械・運搬具・ 工具器具備品	17千円																																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	557千円																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>6,663千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>1,944</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,607千円</td></tr> </table>	建物・構築物	6,663千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,944	計	8,607千円	3	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>6,663千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>2,226</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,889千円</td></tr> </table>	建物・構築物	6,663千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	2,226	計	8,889千円																						
建物・構築物	6,663千円																																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,944																																			
計	8,607千円																																			
建物・構築物	6,663千円																																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,226																																			
計	8,889千円																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>466千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	466千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>10,037千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>621</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,658千円</td></tr> </table>	建物・構築物	10,037千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	621	計	10,658千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>121千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>635</td></tr> <tr><td>計</td><td>757千円</td></tr> </table>	建物・構築物	121千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	635	計	757千円																				
機械・運搬具・ 工具器具備品	466千円																																			
建物・構築物	10,037千円																																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	621																																			
計	10,658千円																																			
建物・構築物	121千円																																			
機械・運搬具・ 工具器具備品	635																																			
計	757千円																																			
<p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>8,143,595千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>4,543,476</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,687,072千円</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	8,143,595千円	当中間連結会計期間	4,543,476	計	12,687,072千円	<p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>7,113,675千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>5,242,727</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,356,403千円</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	7,113,675千円	当中間連結会計期間	5,242,727	計	12,356,403千円	5																						
前連結会計年度下半期	8,143,595千円																																			
当中間連結会計期間	4,543,476																																			
計	12,687,072千円																																			
前連結会計年度下半期	7,113,675千円																																			
当中間連結会計期間	5,242,727																																			
計	12,356,403千円																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	217	0	202	14
合計	217	0	202	14

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社が市場売却した自己株式(当社株式)の当社  
帰属分である。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	14	0		15
合計	14	0		15

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後  
となるもの  
該当事項はない。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	217	0	203	14
合計	217	0	203	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社が市場売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 新株予約権等に関する事項  
該当事項はない。

3 配当に関する事項  
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 1,359,753千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 75,702	現金預金勘定 1,757,841千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 91,108	現金預金勘定 2,133,857千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 88,908
現金及び現金同等物 1,284,050千円	現金及び現金同等物 1,666,733千円	現金及び現金同等物 2,044,948千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,992,392	225,957	50,350	27,019	5,295,719		5,295,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,660	3,467			124,127	(124,127)	
計	5,113,052	229,424	50,350	27,019	5,419,847	(124,127)	5,295,719
営業費用	5,284,987	161,503	44,673	26,558	5,517,723	(116,548)	5,401,175
営業利益又は営業損失( )	171,935	67,921	5,677	460	97,876	(7,578)	105,455

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

その他の事業：居宅介護(通所介護)、食料品の製造・加工及び販売に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品 製造事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,612,452	182,834	41,344	31,552	43,855	5,912,040		5,912,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,350	3,501		154		7,006	(7,006)	
計	5,615,802	186,336	41,344	31,707	43,855	5,919,047	(7,006)	5,912,040
営業費用	5,624,770	119,936	40,881	67,165	36,473	5,889,227	(6,726)	5,882,501
営業利益又は営業損失( )	8,967	66,399	463	35,458	7,382	29,819	(279)	29,539

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

食料品製造事業：食料品の製造・加工及び販売に関する事業

その他の事業：居宅介護(通所介護)

## 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用が「建設事業」で4,064千円、「不動産事業」で176千円それぞれ増加し、営業損益が同額減少している。

- 4 前連結会計年度の10月より新規事業として開始した「食料品製造事業」は、前連結会計年度においては「その他の事業」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において当該事業の営業損失が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため区分表示している。  
 なお、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれる「食料品製造事業」の売上高は5,277千円、営業費用は25,418千円、営業損失は20,141千円である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,527,187	476,391	102,185	73,051	13,178,815		13,178,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,010	6,904			184,914	(184,914)	
計	12,705,197	483,296	102,185	73,051	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	87,524	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益又は営業損失( )	67,996	139,463	12,665	14,473	205,651	(3,566)	202,085

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

その他の事業：居宅介護(通所介護)、食料品の製造・加工及び販売に関する事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

これにより、当連結会計年度の「建設事業」の営業費用は、3,000千円増加し、営業利益が同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 海外売上高がないため、記載していない。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	173.71円	180.42円	199.31円
1株当たり中間純損失 金額( )又は1株当 り当期純利益金額	18.66円	15.57円	6.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、1株当たり中 間純損失であり、ま た、潜在株式が存在 しないため記載して いない。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、1株当たり中 間純損失であり、ま た、潜在株式が存在 しないため記載して いない。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式が 存在しないため記載 していない。

(注) 1 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失( ) 又は当期純利益(千円)	194,184	164,738	72,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純損失( ) 又は当期純利益(千円)	194,184	164,738	72,802
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,408	10,581	10,495

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,109,618	2,157,369	2,368,712
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	271,403	248,457	259,669
(うち少数株主持分)(千円)	(271,403)	(248,457)	(259,669)
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,838,215	1,908,912	2,109,043
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普通 株式の数(千株)	10,582	10,580	10,581

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

## 5. 中間財務諸表等

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		987,695		1,197,188		1,796,406	
2 受取手形	5	169,022		129,138		15,324	
3 完成工事未収入金		1,582,810		1,821,333		2,293,581	
4 不動産事業等 未収入金		639		6,789		18,881	
5 販売用不動産	2 6	934,306		713,285		869,073	
6 未成工事支出金		1,466,469		1,764,700		1,031,273	
7 不動産事業支出金	2	290,822		300,186		346,176	
8 その他		300,033		475,455		374,832	
貸倒引当金		177		2,109		1,248	
流動資産合計		5,731,623	63.9	6,405,967	65.1	6,744,302	67.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 6	539,705		707,933		521,620	
(2) 土地	2 6	1,938,894		1,976,508		1,938,894	
(3) その他		21,197		27,370		29,111	
有形固定資産計		2,499,797		2,711,812		2,489,626	
2 無形固定資産		6,817		6,982		6,817	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	204,696		189,744		213,365	
(2) 長期貸付金		84,295		39,898		83,296	
(3) その他		520,734		533,359		480,077	
貸倒引当金		77,385		44,867		81,220	
投資その他の 資産計		732,341		718,134		695,519	
固定資産合計		3,238,955	36.1	3,436,929	34.9	3,191,964	32.1
資産合計		8,970,579	100.0	9,842,896	100.0	9,936,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		657,540		1,098,891		1,397,555		
2		1,753,784		1,686,960		1,816,370		
3	2 4	1,695,600		1,790,000		1,095,600		
4		-		472,800		180,000		
5		5,130		5,504		6,947		
6		1,237,534		1,679,456		1,307,873		
7		54,834		63,882		51,336		
8		3,999		3,294		2,870		
9		48,010		34,060		47,110		
10		129,814		103,281		401,553		
流動負債合計		5,586,246	62.3	6,938,132	70.5	6,307,218	63.5	
固定負債								
1		481,200		-		300,000		
2	2	765,713		595,010		900,813		
3		529,492		529,492		529,492		
4		-		46,050		-		
5		90,572		128,191		94,862		
6		42,766		36,455		44,716		
固定負債合計		1,909,744	21.3	1,335,199	13.6	1,869,884	18.8	
負債合計		7,495,991	83.6	8,273,331	84.1	8,177,102	82.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1		635,342	7.1	635,342	6.4	635,342	6.4	
2								
(1)		9,000		12,000		9,000		
(2)								
		480,000		480,000		480,000		
		200,705		99,465		78,812		
利益剰余金合計		288,294	3.2	392,534	4.0	567,812	5.7	
3		1,920	0.0	2,194	0.0	2,053	0.0	
株主資本合計		921,715	10.3	1,025,681	10.4	1,201,101	12.1	
評価・換算差額等								
1		38,939	0.4	29,950	0.3	44,130	0.4	
2		513,932	5.7	513,932	5.2	513,932	5.2	
評価・換算差額等 合計		552,872	6.1	543,883	5.5	558,062	5.6	
純資産合計		1,474,587	16.4	1,569,564	15.9	1,759,163	17.7	
負債純資産合計		8,970,579	100.0	9,842,896	100.0	9,936,266	100.0	

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		4,164,603		4,761,358		10,906,276	
2 不動産事業等売上高		157,314	4,321,917	129,302	4,890,661	387,101	11,293,377
売上原価							
1 完成工事原価		3,971,531		4,479,596		10,135,804	
2 不動産事業等 売上原価		107,177	4,078,708	72,128	4,551,724	239,414	10,375,218
売上総利益							
1 完成工事総利益		193,072		281,762		770,472	
2 不動産事業等総利益		50,137	243,209	57,174	338,936	147,686	918,159
販売費及び一般管理費			369,465		370,391		739,115
営業利益又は営業損 失( )			126,256		31,454		179,043
営業外収益							
1 受取利息		2,332		2,849		4,560	
2 その他		11,074	13,407	9,027	11,876	29,484	34,045
営業外費用							
1 支払利息		19,634		20,298		45,719	
2 社債利息		3,376		3,303		6,685	
3 その他		27,793	50,805	9,655	33,258	43,836	96,241
経常利益又は経常損 失( )			163,654		52,836		116,846
特別利益	3		231		242		5,810
特別損失	4		466		99,471		4,838
税引前中間純損失 ( )又は税引前当期 純利益			163,889		152,064		117,818
法人税、住民税 及び事業税		2,018		2,050		4,035	
法人税等調整額		3,178	5,197	2,050	0.1	3,351	7,386
中間純損失( )又は 当期純利益			169,086		154,114		110,431

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	31,618	457,381	1,834	1,090,888
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				169,086	169,086		169,086
自己株式の取得						86	86
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				169,086	169,086	86	169,173
平成18年9月30日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	200,705	288,294	1,920	921,715

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	58,931	513,932	572,864	1,663,753
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				169,086
自己株式の取得				86
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19,992		19,992	19,992
中間会計期間中の変動額合計(千円)	19,992		19,992	189,165
平成18年9月30日残高(千円)	38,939	513,932	552,872	1,474,587



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	78,812	567,812	2,053	1,201,101
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				21,163	21,163		21,163
利益準備金の積立		3,000		3,000			
中間純損失				154,114	154,114		154,114
自己株式の取得						141	141
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		3,000		178,278	175,278	141	175,419
平成19年9月30日残高(千円)	635,342	12,000	480,000	99,465	392,534	2,194	1,025,681

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	44,130	513,932	558,062	1,759,163
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				21,163
利益準備金の積立				
中間純損失				154,114
自己株式の取得				141
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	14,179		14,179	14,179
中間会計期間中の変動額合計(千円)	14,179		14,179	189,599
平成19年9月30日残高(千円)	29,950	513,932	543,883	1,569,564

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	31,618	457,381	1,834	1,090,888
事業年度中の変動額							
当期純利益				110,431	110,431		110,431
自己株式の取得						218	218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				110,431	110,431	218	110,212
平成19年3月31日残高(千円)	635,342	9,000	480,000	78,812	567,812	2,053	1,201,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	58,931	513,932	572,864	1,663,753
事業年度中の変動額				
当期純利益				110,431
自己株式の取得				218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,801		14,801	14,801
事業年度中の変動額合計(千円)	14,801		14,801	95,410
平成19年3月31日残高(千円)	44,130	513,932	558,062	1,759,163

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年  長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業損失と経常損失はそれぞれ800千円、税金等調整前中間純損失は 46,050千円増加している。 なお、過年度対応分45,250千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は、953,818千円であり、完成工事原価は、880,320千円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当中間会計期間の工事進行基準による完成工事高は、1,601,584千円であり、完成工事原価は、1,513,469千円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、2,799,940千円であり、完成工事原価は、2,601,892千円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,474,587千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,759,163千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、960,588千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、988,998千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、980,992千円である。																																				
2 下記の資産は、長期借入金765,713千円及び短期借入金695,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)の担保に供されている。	2 下記の資産は、長期借入金595,010千円及び短期借入金790,000千円の担保に供されている。	2 下記の資産は、長期借入金900,813千円及び短期借入金95,600千円(長期借入金からの振替分75,600千円を含む)の担保に供されている。																																				
<table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>535,857千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>210,957</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>491,835</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,862,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,273,450千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	535,857千円	不動産事業 支出金	210,957	建物	491,835	土地	1,862,353	投資有価証券	172,446	計	3,273,450千円	<table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>509,952千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>220,321</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>462,306</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,862,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>157,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,212,620千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	509,952千円	不動産事業 支出金	220,321	建物	462,306	土地	1,862,353	投資有価証券	157,686	計	3,212,620千円	<table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>484,600千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>266,312</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>476,454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,862,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>181,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,270,776千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	484,600千円	不動産事業 支出金	266,312	建物	476,454	土地	1,862,353	投資有価証券	181,056	計	3,270,776千円
販売用不動産	535,857千円																																					
不動産事業 支出金	210,957																																					
建物	491,835																																					
土地	1,862,353																																					
投資有価証券	172,446																																					
計	3,273,450千円																																					
販売用不動産	509,952千円																																					
不動産事業 支出金	220,321																																					
建物	462,306																																					
土地	1,862,353																																					
投資有価証券	157,686																																					
計	3,212,620千円																																					
販売用不動産	484,600千円																																					
不動産事業 支出金	266,312																																					
建物	476,454																																					
土地	1,862,353																																					
投資有価証券	181,056																																					
計	3,270,776千円																																					
上記のほか、子会社の借入金の担保として、販売用不動産13,976千円を担保提供している。																																						
3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 (株)スイシン 217,029千円	3 偶発債務(保証債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 (株)スイシン 185,472千円	3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 (株)スイシン 240,775千円																																				
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当中間期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。 当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 590,000 差引借入 未実行残高 600,000千円 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引借入 未実行残高 千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当中間期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。 当座貸越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 590,000 差引借入 未実行残高 600,000千円 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引借入 未実行残高 千円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。 当座借越 極度額 1,190,000千円 借入実行残高 差引借入 未実行残高 1,190,000千円 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引借入 未実行残高 千円																																				

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 15,442千円</p>	<p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 1,100千円</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 販売用不動産の保有目的の変更 当中間会計期間において、販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産(建物212,797千円、土地31,883千円)に振替えている。</p>	<p>6</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 過去1年間の完成工事高 当社では、事業年度の上 半期に発生する完成工事 高と下半期に発生する完 成工事高との間に季節的 変動が著しく、当中間 会計期間末に至る1年 間の完成工事高を示せば 次のとおりである。</p> <p>完成工事高 前事業年度 の下半期 7,879,276千円 当中間会計 期間 4,164,603</p> <hr/> <p>計 12,043,879千円</p>	<p>1 過去1年間の完成工事高 同左</p> <p>完成工事高 前事業年度 の下半期 6,741,673千円 当中間会計 期間 4,761,358</p> <hr/> <p>計 11,503,031千円</p>	<p>1</p>
<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 19,562千円</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 24,471千円</p>	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 40,439千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なものは 次のとおりである。 償却債権取立益 5,646千円</p>
<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主要なものは 次のとおりである。 固定資産除却損 10,618千円 役員退職慰労 引当金繰入額 45,250千円 債務保証損失 引当金繰入額 33,329千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なものは 次のとおりである。 債務保証損失 引当金繰入額 4,289千円</p>



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	13	0		14
合計	13	0		14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	14	0		15
合計	14	0		15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	13	0		14
合計	13	0		14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。